

平成 24 年度
財務 諸 表

(総務省方式改訂モデル)

高根沢町の財務諸表【普通会計】（平成24年度）

（総務省方式改訂モデル）

1 財務諸表とは

現在の地方自治体の会計制度では、単年度の現金収支フロー（流れ）を中心とする「現金主義・単式簿記」方式が採用されています。この方式では、現金の増減という面に着目して会計処理が行われるため、収支を明確にすることはできるもののストック（資産・負債）情報や行政サービスを提供するために発生したコスト情報が不足しています。

そこで、提供できる財務に関する情報を充実させるために、資産をはじめとしたストックなどの情報が分かる企業会計的手法の「発生主義・複式簿記」が必要となります。

2 財務諸表作成にあたって

この財務諸表4表は、「新地方公会計制度実務研究会報告書(平成19年10月17日公表)」の「総務省方式改訂モデル」に基づいて作成しています。

(1) 対象会計範囲

普通会計（一般会計・宝積寺駅西第一土地区画整理事業特別会計）

(2) 対象年度

平成24年度（基準日：平成25年3月31日）

※出納整理期間（平成25年4月1日から5月31日まで）の入出金を含めています。

(3) 基礎数値

地方財政状況調査（決算統計）が電算処理化された昭和44年度以降のデータを基礎数値として用いています。

住民1人当たりの金額は、基準日（平成25年3月31日）の人口30,325人で割った金額

(4) 財務諸表4表の種類

①貸借対照表（バランスシート）

貸借対照表は、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対象表示した一覧表です。また、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシートとも呼ばれます。

②行政コスト計算書

行政コスト計算書は、4月1日から翌年3月31日までの1年間の行政活動のうち福祉活動やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた表です。

③純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している表です。

④資金収支計算書

資金収支計算書は、歳計現金（＝資金）の出入りの情報を性質の異なる3つの区分（活動）に分けて表示した表です。

貸借対照表（バランスシート）【普通会計】（平成24年度）

1 用語解説

〔資産の部〕

(1) 公共資産

①有形固定資産

有形固定資産は、道路や公園、小中学校・保育園などの土地や建物などの物的な資産です。（有形固定資産は耐用年数に基づき定額法で減価償却しています。）

②売却可能資産

売却可能資産は、公共資産のうち行政目的のために使用されていない遊休資産や未利用資産です。（売却可能資産は時価で評価するため、固定資産税評価額を基礎として算出します。）

(2) 投資等

①投資及び出資金

財団法人や第三セクター、水道事業への出資金です。実質価格が30%以上低下した場合は実質価格と取得原価との差額を純資産変動計算書の臨時損益項目に「投資損失」の科目をもって計上します。

②貸付金

他団体への貸付や中小企業への振興資金貸付金です。

③基金等

地域福祉基金や土地開発基金など特定の目的のために積み立てた資金です。また、退職手当組合積立金は退職手当組合の積立金の持分相当額です。

④長期延滞債権

税金などの収入未済額のうち、1年を超えて回収されていないものです。

⑤回収不能見込額

長期延滞債権のうち、将来徴収不能となることが見込まれる額です。

(3) 流動資産

①現金預金

不測の支出に備えた財政調整基金の年度末残高や地方債の償還に充てるための減債基金の年度末残高、歳入から歳出を引いた額です。

②未収金

税金などの収入未済額のうち、その年度に回収されていないものです。また、回収不能見込額は、収入未済額のうち将来徴収不能となることが見込まれる額です。

〔負債の部〕

(1) 固定負債

①地方債

公共施設の整備や拡充等に必要な資金を調達するために借り入れている残高のうち、翌々年度以降に償還する額です。（翌年度償還する予定の額は流動負債に計上しています。）

②長期未払金

債務負担行為のうち、既に債務が発生しているもので翌々年度以降に支払いが予定されている額です。（翌年度に支払いが予定されている額は流動負債に計上しています。）

③退職手当引当金

特別職を含む普通会計の全職員が年度末に普通退職したと仮定した場合の退職手当支給見込額です。

④損失補償等引当金

第3セクター等の債務に損失補償をしている場合の、損失補償額です。

(2) 流動負債

①翌年度償還予定地方債

公共施設の整備や拡充等に必要な資金を調達するために借り入れている残高のうち、翌年度償還する予定の額です。

②短期借入金（翌年度繰上充用金）

歳入から歳出を引いた額がマイナス（赤字）の場合に計上します。

③未払金

債務負担行為のうち、既に債務が発生しているもので翌年度に支払いが予定されている額です。

④翌年度支払予定退職手当

翌年度に支払予定の退職手当の額です。退職手当組合に加入している場合は、計上しません。

⑤賞与引当金

翌年度に支払うことが予定されている期末・勤勉手当のうち、今年度負担相当額です。

6月支給の期末・勤勉手当は、前年度12月から今年度5月までを支給対象期間としているため、6月に支払うことが予定されている期末・勤勉手当のうち6分の4の額を計上します。

〔純資産の部〕

(1) 公共資産等整備国県補助金等

公共施設の整備や拡充等に充当された国県支出金です。有形固定資産の減価償却にあわせて償却します。

(2) 公共資産等整備一般財源等

公共施設の整備や拡充等に充当された財源のうち公共資産等整備国県補助金と地方債残高（建設分）を除いた額です。

(3) その他一般財源等

臨時財政対策債などの地方債の償還や引当金等に対して準備が必要な一般財源です。また、翌年度以降に自由に使用できる財源になります。したがって、マイナス（赤字）の場合は翌年度以降の財源がすでに拘束されているということになります。多くの地方公共団体はマイナス（赤字）になると予想されます。臨時財政対策債などの地方債は、地方交付税の代替措置として発行が認められたもので、償還財源は地方交付税収入により賄うことが見込まれます。

(4) 資産評価差額

有形固定資産の帳簿価格と売却可能資産の額との差額です。

2 貸借対照表（バランスシート）からわかること

町民1人当りにすると、総資産が130万3千円、負債が26万9千円、純資産が103万4千円となります。

資産のうち、行政サービスを提供する手段である公共資産の合計額は、316億8,264万9千円で資産総額に占める割合は80.2%となっています。

また、資金としてすぐに活用できる現金・預金は29億3,723万6千円であり、この額は平成24年度普通会計の歳入総額（104億6,439万6千円）の28.1%にあたります。

一方、負債については、地方債と翌年度償還予定地方債の合計が64億7,587万7千円であり、負債合計の79.4%となっています。地方債と翌年度償還予定地方債の合計は町民1人当りにすると21万4千円となります。

3 前年度貸借対照表と比較すると

前年度の貸借対照表と比較すると、有形固定資産において、3億1,055万8千円増加し、資産の減価償却により11億7,218万9千円の減少となりました。その結果、8億6,163万1千円減少しました。

投資等では3億5,357万9千円増加し、流動資産では2億4,581万9千円増加しました。

この結果、資産合計では2億6,434万5千円（0.66%）減少しました。

一方、負債において、固定負債については地方債の増加などにより2,454万5千円の増加となりました。また、流動負債については翌年度償還予定地方債の増加などにより、466万5千円増加しました。

この結果、負債合計では、2,921万円（0.36%）の増加となりました。

純資産では、公共資産等整備国県補助金等が2億6,724万1千円の減少、公共資産等整備一般財源等が1億7,318万円の増加となり、その他一般財源等が1億9,738万2千円の減少となり、合計では、2億9,355万5千円（0.93%）減少しました。

貸借対照表（バランスシート）

借 方	今年度末(平成25年3月31日現在)			前年度末(平成24年3月31日現在)			差 引	
	平成25年3月31日現在の人口30,325人			平成24年3月31日現在の人口30,143人			総額 (千円)	住民1人当たり (円)
	総額 (千円)	住民1人当たり (円)	構成比 (%)	総額 (千円)	住民1人当たり (円)	構成比 (%)		
[資産の部]								
1 公共資産								
(1) 有形固定資産								
①生活インフラ・国土保全	16,074,266	530,066	40.7	16,241,462	538,814	40.8	△ 167,196	△ 8,748
②教育	9,241,258	304,741	23.4	9,507,380	315,409	23.9	△ 266,122	△ 10,668
③福祉	973,778	32,111	2.5	1,033,220	34,277	2.6	△ 59,442	△ 2,166
④環境衛生	699,779	23,076	1.8	709,911	23,551	1.8	△ 10,132	△ 475
⑤産業振興	2,504,115	82,576	6.3	2,811,445	93,270	7.1	△ 307,330	△ 10,694
⑥消防	80,872	2,667	0.2	83,651	2,775	0.2	△ 2,779	△ 108
⑦総務	2,101,877	69,312	5.3	2,150,507	71,343	5.4	△ 48,630	△ 2,031
有形固定資産合計	31,675,945	1,044,549	80.2	32,537,576	1,079,441	81.8	△ 861,631	△ 34,892
(2) 売却可能資産	6,704	221	0.0	8,816	292	0.0	△ 2,112	△ 71
公共資産合計	31,682,649	1,044,770	80.2	32,546,392	1,079,733	81.8	△ 863,743	△ 34,963
2 投資等								
(1) 投資及び出資金								
①投資及び出資金	2,894,170	95,438	7.3	2,868,726	95,171	7.2	25,444	267
②投資損失引当金	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0
投資及び出資金計	2,894,170	95,438	7.3	2,868,726	95,171	7.2	25,444	267
(2) 貸付金	20,700	683	0.1	19,491	647	0.0	1,209	36
(3) 基金等								
①退職手当目的基金	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0
②その他特定目的基金	1,689,624	55,717	4.3	1,327,941	44,055	3.3	361,683	11,662
③土地開発基金	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0
④その他定額運用基金	64,445	2,125	0.2	64,191	2,130	0.2	254	△ 5
⑤退職手当組合積立金	84,386	2,783	0.2	90,405	2,999	0.2	△ 6,019	△ 216
基金等計	1,838,455	60,625	4.7	1,482,537	49,183	3.7	355,918	11,442
(4) 長期延滞債権	103,026	3,397	0.3	133,844	4,440	0.3	△ 30,818	△ 1,043
(5) 回収不能見込額	△ 10,166	△ 335	0.0	△ 11,992	△ 398	0.0	1,826	63
投資等合計	4,846,185	159,808	12.3	4,492,606	149,043	11.3	353,579	10,765
3 流動資産								
(1) 現金預金								
①財政調整基金	1,069,315	35,262	2.7	666,517	22,112	1.7	402,798	13,150
②減債基金	772,525	25,475	2.0	570,361	18,922	1.4	202,164	6,553
③歳計現金	1,095,396	36,122	2.8	1,445,362	47,950	3.6	△ 349,966	△ 11,828
現金預金計	2,937,236	96,859	7.4	2,682,240	88,984	6.7	254,996	7,875
(2) 未収金								
①地方税	46,639	1,538	0.1	56,529	1,875	0.1	△ 9,890	△ 337
②その他	1,734	57	0.0	1,171	39	0.0	563	18
③回収不能見込額	△ 4,876	△ 161	0.0	△ 5,026	△ 167	0.0	150	6
未収金計	43,497	1,434	0.1	52,674	1,747	0.1	△ 9,177	△ 313
流動資産合計	2,980,733	98,293	7.5	2,734,914	90,731	6.9	245,819	7,562
資 産 合 計	39,509,567	1,302,871	100.0	39,773,912	1,319,507	100.0	△ 264,345	△ 16,636

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しない場合があります。

貸 方	今年度末(平成25年3月31日現在)			前年度末(平成24年3月31日現在)			差 引	
	平成25年3月31日現在の人口30,325人			平成24年3月31日現在の人口30,143人			総額 (千円)	住民1人当たり (円)
	総額 (千円)	住民1人当たり (円)	構成比 (%)	総額 (千円)	住民1人当たり (円)	構成比 (%)		
[負債の部]								
1 固定負債								
(1) 地方債	5,861,643	193,294	14.8	5,806,577	192,634	14.6	55,066	660
(2) 長期未払金								
①物件の購入等	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0
②債務保証又は損失補償	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0
③その他	5,810	192	0.0	10,136	336	0.0	△ 4,326	△ 144
長期未払金計	5,810	192	0.0	10,136	336	0.0	△ 4,326	△ 144
(3) 退職手当引当金	1,594,428	52,578	4.0	1,620,623	53,764	4.1	△ 26,195	△ 1,186
(4) 損失補償等引当金	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0
固定負債合計	7,461,881	246,064	18.9	7,437,336	246,735	18.7	24,545	△ 671
2 流動負債								
(1) 翌年度償還予定地方債	614,234	20,255	1.6	608,914	20,201	1.5	5,320	54
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0
(3) 未払金	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0
(5) 賞与引当金	79,132	2,609	0.2	79,787	2,647	0.2	△ 655	△ 38
流動負債合計	693,366	22,865	1.8	688,701	22,848	1.7	4,665	17
負債合計	8,155,247	268,928	20.6	8,126,037	269,583	20.4	29,210	△ 655
[純資産の部]								
1 公共資産等整備国県補助金等	4,625,550	152,533	11.7	4,892,791	162,319	12.3	△ 267,241	△ 9,786
2 公共資産等整備一般財源等	29,080,445	958,959	73.6	28,907,265	959,004	72.7	173,180	△ 45
3 その他一般財源等	△ 2,345,183	△ 77,335	△ 5.9	△ 2,147,801	△ 71,254	△ 5.4	△ 197,382	△ 6,081
4 資産評価差額	△ 6,492	△ 214	0.0	△ 4,380	△ 145	0.0	△ 2,112	△ 69
純資産合計	31,354,320	1,033,943	79.4	31,647,875	1,049,925	79.6	△ 293,555	△ 15,982
負債・純資産合計	39,509,567	1,302,871	100.0	39,773,912	1,319,507	100.0	△ 264,345	△ 16,636

貸借対照表【注記】

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	88,947 千円
②教育	4,025 千円
③福祉	444,398 千円
④環境衛生	455,471 千円
⑤産業振興	313,208 千円
⑥消防	0 千円
⑦総務	18,882 千円
計	1,324,931 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	584,499 千円
②地方債	27,908 千円
③一般財源等	712,524 千円
計	1,324,931 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償 (うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	1,121,338 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち4,980,077千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方 債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	13,204,795 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	6,475,877 千円	6,475,877 千円	
債務負担行為支出予定額	5,679 千円	5,679 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	4,990,075 千円		4,990,075 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	256,491 千円		256,491 千円
退職手当負担見込額	1,476,673 千円	1,476,673 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	11,334,115 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	3,792,755 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	1,290,519 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	6,250,841 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	1,870,680 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は8,475,087千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は22,417,194千円です。

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しない場合があります。

行政コスト計算書【普通会計】（平成24年度）

1 用語解説

〔経常行政コスト〕

（1）人にかかるコスト

①人件費

給与費（報酬、職員給、各種手当等）から退職手当組合負担金及び前年度賞与引当金を除いた額です。

②退職手当引当金繰入等

「今年度退職手当引当金から今年度退職手当組合積立金を除いた額」から「前年度退職手当引当金から前年度退職手当組合積立金を除いた額」を控除した額に「今年度退職手当組合負担金」を加えた額です。

③賞与引当金繰入額

翌年度に支払うことが予定されている期末・勤勉手当のうち、今年度負担相当額です。
6月支給の期末・勤勉手当は、前年度12月から今年度5月までを支給対象期間としているため、6月に支払うことが予定されている期末・勤勉手当のうち6分の4の額を計上します。

（2）物にかかるコスト

①物件費

需用費（消耗品費・光熱水費等）、備品購入費、委託料などに要した額です。

②維持補修費

施設などの維持修繕に要した額です。

③減価償却費

有形固定資産が経年劣化等に伴い、価値が減少したと認められる額です。

（3）移転支出的なコスト

①社会保障給付

児童手当の支給や高齢者、障害者に対する援護措置などに要した額です。

②補助金等

各種団体に対する補助等に要した額です。

③他会計等への支出額

特別会計など他会計に繰り出した額です。

④他団体への公共資産整備補助金等

他団体（民間等）が行う投資的経費に対する補助金、負担金等の額です。

（4）その他のコスト

①支払利息

地方債及び一時借入金の利子支払額です。

②回収不能見込計上額

今年度回収不能見込額から前年度回収不能見込額を除いて、今年度不納欠損額を加えた額です。

③その他行政コスト

今年度の長期未払金と未払金の合計額から前年度の長期未払金と未払金合計額を除いた額です。

〔経常収益〕

(1) 使用料・手数料

公共施設の施設使用料や戸籍証明などの発行に対して徴収する料金の調定額です。

(2) 分担金・負担金・寄附金

保育園の保護者負担金・寄附金の調定額。

2 行政コスト計算書からわかること

行政コスト計算書の項目の分類は、民間企業のように売上原価、販売費・一般管理費などに分類するのではなく、コスト分析を容易にするため、行政の分野ごとにその性質別の内訳を示すことができるように、目的別経費と性質別経費を合わせたマトリックス（行・列）となっています。

高根沢町の平成 24 年度の経常行政コストは、78 億 9,915 万 6 千円です。

経常行政コストを性質別に見てみると、「物にかかるコスト」が経常行政コスト全体の 40.1%（31 億 7,137 万 1 千円）、次いで、「移転支出的なコスト」が 38.9%（30 億 7,511 万 3 千円）を占めており、「人にかかるコスト」が 19.6%（15 億 5,082 万 6 千円）を占めています。

また、目的別に見てみると、「福祉」が経常行政コストの 35.7%（28 億 2,202 万 1 千円）、「教育」が 15.1%（11 億 9,284 万 4 千円）、「総務」が 12.4%（9 億 8,287 万円）等となっています。

〔住民 1 人当たりの行政コスト〕

性 質 別	全 体 (千円)	1 人当たりのコスト (円)
1. 人にかかるコスト	1,550,826	51,140
2. 物にかかるコスト	3,171,371	104,579
3. 移転支出的なコスト	3,075,113	101,405
4. その他のコスト	101,846	3,358
合 計	7,899,156	260,483

※平成 24 年度末（平成 25 年 3 月 31 日）人口 30,325 人

行政コスト計算書

自 平成24年4月 1日

至 平成25年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回 収 不 能 見 込 計 上 額	そ の 他 行 政 コ ス ト
人にかか るコ ス ト	(1)人件費	1,322,003	16.7%	97,908	211,326	196,598	70,312	90,567	38,000	518,266	99,026			0
	(2)退職手当引当金繰入等	149,691	1.9%	14,633	27,735	28,854	10,546	13,735	4,507	46,759	2,924			0
	(3)賞与引当金繰入額	79,132	1.0%	7,125	14,224	14,294	4,956	7,614	2,320	22,797	5,802			0
	小 計	1,550,826	19.6%	119,666	253,285	239,746	85,814	111,916	44,827	587,822	107,752			0
物にかか るコ ス ト	(1)物件費	1,968,807	24.9%	78,117	592,797	684,080	183,873	147,854	14,283	263,600	4,203			0
	(2)維持補修費	30,375	0.4%	5,732	13,045	3,587	399	0	290	7,322	0			0
	(3)減価償却費	1,172,189	14.8%	413,839	278,893	64,683	10,783	349,208	5,614	49,169				0
	小 計	3,171,371	40.1%	497,688	884,735	752,350	195,055	497,062	20,187	320,091	4,203			0
移 転 支 出 的 な コ ス ト	(1)社会保障給付	1,188,045	15.0%		33,591	1,072,054	82,400							0
	(2)補助金等	744,271	9.4%	3,027	21,233	48,895	229,100	60,338	311,164	69,191	1,323			0
	(3)他会計等への支出額	981,696	12.4%	252,379	0	609,711	0	110,499	9,107	0				0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	161,101	2.0%	1,800	0	99,265	38,484	15,786	0	5,766				0
	小 計	3,075,113	38.9%	257,206	54,824	1,829,925	349,984	186,623	320,271	74,957	1,323			0
そ の 他 の コ ス ト	(1)支払利息	96,810	1.2%									96,810		
	(2)回収不能見込計上額	9,362	0.1%										9,362	
	(3)その他行政コスト	△ 4,326	-0.1%					0						△ 4,326
	小 計	101,846	1.3%	0	0	0	0	0	0	0	0	96,810	9,362	△ 4,326
経 常 行 政 コ ス ト a		7,899,156		874,560	1,192,844	2,822,021	630,853	795,601	385,285	982,870	113,278	96,810	9,362	△ 4,326
(構 成 比 率)				11.1%	15.1%	35.7%	8.0%	10.1%	4.9%	12.4%	1.4%	1.2%	0.1%	-0.1%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	197,785		10,026	3,058	80,822	48,738	3,762	0	14,963	0	0		0	36,416
2 分担金・負担金・寄附金 c	94,074		0	0	61,840	0	0	0	215	0	0		0	32,019
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	291,859		10,026	3,058	142,662	48,738	3,762	0	15,178	0	0		0	68,435
d/a	3.69%		1.1%	0.3%	5.1%	7.7%	0.5%	0.0%	1.5%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-	7,607,297		864,534	1,189,786	2,679,359	582,115	791,839	385,285	967,692	113,278	96,810	9,362	△ 4,326	△ 68,435

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しない場合があります。

純資産変動計算書【普通会計】（平成24年度）

1 用語解説

(1) 公共資産等整備国県補助金等・公共資産等整備一般財源等・その他一般財源等・資産評価差額

貸借対照表（バランスシート）の〔純資産の部〕の額です。期首純資産残高は前年度貸借対照表、期末純資産残高は今年度貸借対照表の額です。

(2) 純経常行政コスト

行政コスト計算書の経常行政コストから経常収益を除いた額です。

(3) 一般財源

①地方税

住民税、固定資産税、軽自動車税などの税収に今年度と前年度の未収入額の差額と前年度未収入額のうち不納欠損になった額を加えた額です。

②地方交付税

普通交付税と特別交付税です。地方交付税制度は国が地方財政の均衡化と必要財源の確保を保障することを目的としています。

③その他行政コスト充当財源

地方譲与税、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、繰入金などです。

(4) 補助金等受入

国県支出金の額です。公共資産の整備に係る国県支出金とそれ以外の経常的な一般行政コストに係る国県支出金に分かれています。

(5) 臨時損益

①災害復旧事業費

暴風雨などの災害によって被害を受けた施設等の復旧に要した額です。

②公共資産除売却損益

土地や建物などを売払いした額から原価を除いた額です。

③投資損失

他団体への出資金の帳簿価格と実質価格との差額が赤字の場合に計上する額です。

(6) 科目振替

純資産の変動はありませんが、純資産の内訳が償却資産の減価償却や地方債の償還などにより変動したことを明示する項目です。

(7) 資産評価替えによる変動額

売却可能資産として貸借対照表に計上した資産の評価替えを行った場合の差額です。

(8) 無償受贈資産受入

寄附等により無償で資産を受贈した場合に貸借対照表に追加計上した評価額です。

2 純資産変動計算書からわかること

高根沢町の平成24年度の行政コスト計算書から計算した純経常行政コストは、76億729万7千円です。地方税などの経常的な一般財源は62億6,387万7千円、経常的な一般行政コスト補助金の受入額は15億169万1千円で合計すると77億6,556万8千円になり、純経常行政コストを除くと1億5,827万1千円の増加となりました。

臨時損益として、東日本大震災等に係る災害復旧事業のために4億6,363万9千円の臨時的な損失が発生しました。

期末純資産残高は、純資産合計が2億9,355万5千円(0.93%)減少し、公共資産等整備国県補助金等が2億6,724万1千円(5.46%)減少し、公共資産等整備一般財源等が1億7,318万円(0.60%)増加し、その他一般財源等が1億9,738万2千円(9.19%)減少しました。

純資産変動計算書

自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	31,647,875	4,892,791	28,907,265	△ 2,147,801	△ 4,380
純経常行政コスト	△ 7,607,297			△ 7,607,297	
一般財源					
地方税	4,024,810			4,024,810	
地方交付税	1,479,285			1,479,285	
その他行政コスト充当財源	759,782			759,782	
補助金等受入	1,501,691	13,114		1,488,577	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 463,639			△ 463,639	
公共資産除売却損益	13,925			13,925	
投資損失	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			297,444	△ 297,444	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			664,534	△ 664,534	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 306,236	306,236	
減価償却による財源増		△ 280,355	△ 891,834	1,172,189	
地方債償還等に伴う財源振替			409,272	△ 409,272	
資産評価替えによる変動額	△ 2,112				△ 2,112
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	31,354,320	4,625,550	29,080,445	△ 2,345,183	△ 6,492

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しない場合があります。

資金収支計算書【普通会計】（平成24年度）

1 用語解説

(1) 経常的収支の部

資金収支計算書は現金主義に立って実際の現金の流れを追ったものであり、経常的収支の支出には行政コスト計算書にあるような発生主義に基づく減価償却や引当金の繰入額などは計上されず、人件費や物品の購入、施設などの維持修繕など経常的な経費だけが計上されます。それに対して収入は、地方税や地方交付税、使用料・手数料などの継続的な収入が計上されます。したがって、日常の行政活動による資金収支が表示されます。

(2) 公共資産整備収支の部

公共資産整備収支は、有形固定資産の資産形成に係る支出とその財源となる収入の差額です。したがって、公共事業に伴う資金の使途とその財源の状況が表示されます。

(3) 投資・財務的収支の部

投資・財務的収支の支出は、地方債の償還金や他会計の公債費に充当する繰出金、貸付金などが計上されます。それに対して収入は、貸付金の回収金や公共資産の売却収入などが計上されます。したがって投資活動や地方債の償還による資金の出入りの状況が表示されます。

2 資金収支計算書からわかること

資金収支計算書の「経常的収支の部」と「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の支出合計は93億6,889万1千円、収入合計は90億1,892万5千円で、差引3億4,996万6千円のマイナス（赤字）になり、歳計現金残高が前年度より24.2%減少したことになります。

また、基礎的財政収支（プライマリーバランス）は2億9,142万円のプラス（黒字）になっています。

経常的収支の支出は、需用費（消耗品費・光熱水費等）、備品購入費、委託料などの物件費が支出合計の21.0%（19億6,880万7千円）で人件費が16.8%（15億7,165万7千円）を占めています。収入は、地方税が収入合計の45.0%（40億5,409万4千円）を占めています。また、経常的収支額は19億3,180万4千円のプラス（黒字）になり、公共資産整備収支や投資・財務的収支の補てん財源として使われました。

公共資産整備収支は、公共資産整備などの支出合計5億561万9千円に対して国県補助金などの収入合計1億4,329万1千円で、差引3億6,232万8千円のマイナス（赤字）になっています。

投資・財務的収支は、基金の積立などの支出合計21億5,105万7千円に対して貸付金の回収などの収入合計2億3,161万5千円で、差引19億1,944万2千円のマイナス（赤字）となっています。

資金収支計算書

〔 自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,571,657
物件費	1,968,807
社会保障給付	1,188,045
補助金等	744,271
支払利息	96,810
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	648,611
その他支出	494,014
支出合計	6,712,215
地方税	4,054,094
地方交付税	1,479,285
国県補助金等	1,371,972
使用料・手数料	197,806
分担金・負担金・寄附金	93,552
諸収入	206,668
地方債発行額	667,800
基金取崩額	44,575
その他収入	528,267
収入合計	8,644,019
経常的収支額	1,931,804

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	310,558
公共資産整備補助金等支出	161,101
他会計等への建設費充当財源繰出支出	33,960
支出合計	505,619
国県補助金等	126,035
地方債発行額	0
基金取崩額	0
その他収入	17,256
収入合計	143,291
公共資産整備収支額	△ 362,328

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	206,300
基金積立額	1,011,220
定額運用基金への繰出支出	254
他会計等への公債費充当財源繰出支出	324,569
地方債償還額	608,714
支出合計	2,151,057
国県補助金等	3,684
貸付金回収額	205,091
基金取崩額	0
地方債発行額	1,300
公共資産等売却収入	13,925
その他収入	7,615
収入合計	231,615
投資・財務的収支額	△ 1,919,442

当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 349,966
期首歳計現金残高	1,445,362
期末歳計現金残高	1,095,396

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成24年度における一時借入金の借入限度額は600,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		9,018,925 千円
地方債発行額	△	669,100
財政調整基金等取崩額	△	0
支出総額	△	9,368,891
地方債元利償還額		705,524
財政調整基金等積立額		604,962
基礎的財政収支		<u>291,420</u> 千円

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しない場合があります。

財務諸表の分析【普通会計】（平成24年度）

1 社会資本形成の世代間負担比率

(1) 社会資本形成の過去及び現世代負担比率

$$= \text{純資産合計} \div \text{公共資産合計} \times 100 = 99.0\% \text{（前年度 } 97.2\% \text{）}$$

社会資本形成の結果を表す公共資産に対する純資産の比率です。

純資産はこれまでの世代（過去及び現世代）の負担によって形成された社会資本の額を示しています。

(2) 社会資本形成の将来世代負担比率

$$= \text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100 = 20.4\% \text{（前年度 } 19.7\% \text{）}$$

社会資本形成の結果を表す公共資産に対する地方債残高（地方債と翌年度償還予定地方債の合計）の比率です。

地方債残高はこれまでに形成された社会資本について将来の世代が負担する額を示しています。なお、地方債残高には臨時財政対策債など社会資本形成の財源とならない地方債も含まれるため、過去及び現世代負担比率と将来世代負担比率の合計は100%になりません。

2 歳入額対資産比率

$$= \text{資産合計} \div \text{歳入総額} = 3.78 \text{ 年分（前年度 } 3.34 \text{ 年分）}$$

歳入総額に対する資産合計の比率です。

形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを示しています。

3 資産老朽化比率

$$= \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}) \times 100 = 50.0\% \\ \text{（前年度 } 49.5\% \text{）}$$

土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の比率です。

償却資産が耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているかを示しています。

4 受益者負担比率

$$= \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100 = 3.7\% \text{（前年度 } 4.1\% \text{）}$$

行政コスト計算書の経常行政コストに対する経常収益の比率です。

行政コストに対して直接受益者が負担した割合を示しています。

5 行政コスト対公共資産比率

$$= \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産} \times 100 = 24.9\% \text{（前年度 } 25.0\% \text{）}$$

貸借対照表の公共資産に対する行政コスト計算書の経常行政コストの比率です。

資産を活用するためにどの程度のコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかを示しています。

6 行政コスト対税収等比率

$$\begin{aligned} &= \text{純経常行政コスト} \div (\text{一般財源} + \text{補助金等受入 (その他一般財源等の列)}) \times 100 \\ &= 98.1\% \text{ (前年度 } 86.9\%) \end{aligned}$$

純資産変動計算書の一般財源等に対する行政コスト計算書の純経常行政コストの比率です。

純経常行政コストに対して、どれだけの当年度の負担で賄われたかを示しています。比率が 100% を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたことを示しており、逆に比率が 100% を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したことを示しています。

7 地方債の償還可能年数

$$\begin{aligned} &= \text{地方債残高} \div \text{経常的収支額 (地方債発行額・基金取崩し額を除く)} = 5.31 \text{ 年} \\ &\hspace{15em} \text{(前年度 } 3.09 \text{ 年)} \end{aligned}$$

資金収支計算書の経常的収支額に対する貸借対照表の地方債残高（地方債と翌年度償還予定地方債の合計）の比率です。

地方債残高を経常的に確保できる資金で償還した場合に何年で償還できるかを示しています。

8 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

$$\begin{aligned} &= \text{収入総額 (地方債発行額・財政調整基金等取崩額を除く)} - \text{支出総額 (地方債元利償還金・財政調整基金等積立額を除く)} = 2 \text{ 億 } 9,142 \text{ 万円} \\ &\hspace{15em} \text{(前年度 } 11 \text{ 億 } 2,265 \text{ 万 } 9 \text{ 千円)} \end{aligned}$$

収入総額及び支出総額は資金収支計算書の各部の収入合計及び支出合計です。

基礎的財政収支は、ゼロあるいはプラスであれば実質的な地方債の増加率は長期金利以下となり、経済成長率が長期金利を下回らない限り、経済規模に対する地方債の比率は増加しないので、持続可能な財政運営と言えます。

9 流動比率

$$= \text{流動資産} \div \text{流動負債} \times 100 = 429.9\% \text{ (前年度 } 400.0\%)$$

資金繰りの安定性を計る指標として用いられており、短期の負債に対して現金などの手元資金がどの程度あるのかを示しています。

高根沢町全会計の連結財務諸表(平成24年度)

(総務省方式改訂モデル)

1 連結財務諸表とは

地方公共団体は、普通会計以外に特定の事業を行う特別会計や企業会計、関係地方公共団体と連携して行政サービスを提供する一部事務組合や第三セクター等を一つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類です。

2 財務諸表作成にあたって

この財務諸表4表は、「新地方公会計制度実務研究会報告書(平成19年10月17日公表)」の「総務省方式改訂モデル」に基づいて作成しています。

(1) 連結対象会計範囲

普通会計

一般会計

宝積寺駅西第一土地区画整理事業特別会計

公営事業会計

水道事業

公共下水道事業

農業集落排水事業

国民健康保険事業

後期高齢者医療事業

介護保険事業

(2) 対象年度

平成24年度(基準日:平成25年3月31日)

※出納整理期間(平成25年4月1日から5月31日まで)の入出金を含めています。

(3) 基礎数値

地方財政状況調査(決算統計)、地方公営企業決算状況調査、決算書のデータを基礎数値として用いています。

(4) 連結財務諸表の作成

連結財務書類においては、普通会計・公営事業会計の個々の行政サービス実施主体を併せて一つの行政サービス実施主体とみなすことから、連結財務書類の作成にあたり連結内部の会計間の取引高や残高について相殺消去等を行っています。

連結貸借対照表内訳表

(単位：千円)

	地方公共団体									相殺消去等 C	純計 (A+B+C) D	
	普通会計 A	公営事業						(小計) B	C			D
		公営企業			その他							
		水道	公共下水道事業	農業集落排水事業	国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険					
[資産の部]												
1. 公共資産												
(1) 有形固定資産												
①生活インフラ・国土保安	16,074,266		10,448,530					10,448,530			26,522,796	
②教育	9,241,258										9,241,258	
③福祉	973,778										973,778	
④環境衛生	699,779	8,187,468						8,187,468			8,887,247	
⑤産業振興	2,504,115			2,381,127				2,381,127			4,885,242	
⑥消防	80,872										80,872	
⑦総務	2,101,877										2,101,877	
⑧収益事業												
⑨その他												
有形固定資産計	31,675,945	8,187,468	10,448,530	2,381,127				21,017,125			52,693,070	
(2) 無形固定資産												
(3) 売却可能資産	6,704										6,704	
公共資産合計	31,682,649	8,187,468	10,448,530	2,381,127				21,017,125			52,699,774	
2. 投資等												
(1) 投資及び出資金	2,894,170									▲ 2,657,395	236,775	
(2) 貸付金	20,700										20,700	
(3) 基金等	1,838,455		1,722	271			1,132	3,125			1,841,580	
(4) 長期延滞債権	103,026	339	2,755	1,041	190,394	328	2,981	197,838			300,864	
(5) その他												
(6) 回収不能見込額	▲ 10,166	▲ 27	▲ 65	▲ 95	▲ 23,990	▲ 72	▲ 1,230	▲ 25,479			▲ 35,645	
投資等合計	4,846,185	312	4,412	1,217	166,404	256	2,883	175,484	▲ 2,657,395		2,364,274	
3. 流動資産												
(1) 資金	2,937,236	891,850	19,086	2,110	251,199	1,779	123,341	1,289,365			4,226,601	
(2) 未収金	48,373	18,022	464	257	77,951	546	3,512	100,752			149,125	
(3) 販売用不動産												
(4) その他		4,314						4,314			4,314	
(5) 回収不能見込額	▲ 4,876	▲ 355	▲ 80	24	▲ 9,822	▲ 120	▲ 1,449	▲ 11,802			▲ 16,678	
流動資産合計	2,980,733	913,831	19,470	2,391	319,328	2,205	125,404	1,382,629			4,363,362	
4. 繰延勘定												
資産合計	39,509,567	9,101,611	10,472,412	2,384,735	485,732	2,461	128,287	22,575,238	▲ 2,657,395		59,427,410	
[負債の部]												
1. 固定負債												
(1) 地方公共団体												
①普通会計地方債	5,861,643										5,861,643	
②公営事業地方債		1,483,663	4,068,425	1,084,394				6,636,482			6,636,482	
地方公共団体計	5,861,643	1,483,663	4,068,425	1,084,394				6,636,482			12,498,125	
(2) 関係団体												
①一部事務組合・広域連合地方債												
②地方三公社長期借入金												
③第三セクター等長期借入金												
関係団体計												
(3) 長期未払金	5,810										5,810	
(4) 引当金	1,594,428	68,047	36,368	102			28,781	133,298			1,727,726	
(うち 退職手当等引当金)	1,594,428	68,047	36,368	102			28,781	133,298			1,727,726	
(うち その他の引当金)												
(5) その他												
(うち 他会計借入金)												
固定負債合計	7,461,881	1,551,710	4,104,793	1,084,496			28,781	6,769,780			14,231,661	
2. 流動負債												
(1) 翌年度償還予定額												
①地方公共団体	614,234	97,980	166,555	68,460				332,995			947,229	
②関係団体												
翌年度償還予定額計	614,234	97,980	166,555	68,460				332,995			947,229	
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)												
(3) 未払金		10,790						10,790			10,790	
(4) 翌年度支払予定退職手当												
(5) 賞与引当金	79,132	2,627	1,323	215			928	5,093			84,225	
(6) その他		15,944						15,944			15,944	
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)												
流動負債合計	693,366	127,341	167,878	68,675			928	364,822			1,058,188	
負債合計	8,155,247	1,679,051	4,272,671	1,153,171			29,709	7,134,602			15,289,849	
[純資産の部]												
1. 公共資産等整備国庫補助金等	4,625,550	1,853,557	4,222,664	487,033				6,563,254			11,188,804	
2. 公共資産等整備一般財源等	29,080,445	3,151,857	2,235,172	753,642	166,404	256	1,751	6,309,082	▲ 2,657,395		32,732,132	
3. 他団体及び民間出資分												
4. その他一般財源等	▲ 2,345,183	816,423	▲ 258,095	▲ 9,111	319,328	2,205	96,827	967,577			▲ 1,377,606	
5. 資産評価差額	▲ 6,492	1,600,723						1,600,723			1,594,231	
純資産合計	31,354,320	7,422,560	6,199,741	1,231,564	485,732	2,461	98,578	15,440,636	▲ 2,657,395		44,137,561	
負債及び純資産合計	39,509,567	9,101,611	10,472,412	2,384,735	485,732	2,461	128,287	22,575,238	▲ 2,657,395		59,427,410	

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しない場合があります。

連結行政コスト計算書 内訳表（性質別）

（単位：千円）

	地方公共団体									
	普通会計 A	公営事業会計						(小計) B	相殺消去等 C	純計 (A+B+C) D
		公営企業会計			その他					
		水道	公共下水道事業	農業集落排水事業	国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険			
経常行政コスト										
人件費	1,322,003	41,999	1,191	3,729			18,291	65,210	1,387,213	
退職手当引当金繰入等	149,691	▲ 15,336	3,033	▲ 877			3,383	▲ 9,797	139,894	
賞与引当金繰入等	79,132	2,627	1,323	215			928	5,093	84,225	
物件費	1,968,807	143,720	115,081	29,589	35,692	3,528	49,535	377,145	▲ 7,207	2,338,745
維持補修費	30,375	21,969	1,524	4,746				28,239		58,614
減価償却費	1,172,189	216,152	283,743	75,925				575,820		1,748,009
社会保障給付	1,188,045				1,741,920		1,578,928	3,320,848		4,508,893
補助金等	744,271	135			848,229	205,697		1,054,061		1,798,332
他会計等への支出額	981,696					2,145	8,483	10,628	▲ 778,464	213,860
他団体への公共資産整備補助金等	161,101									161,101
支払利息	96,810	38,866	88,834	25,606				153,306		250,116
回収不能見込計上額	9,362	221	38	65	20,974	85	658	22,041		31,403
その他行政コスト	▲ 4,326	6,118	3,150	1,835	38,160	2,190	74	51,527		47,201
行政コスト合計	7,899,156	456,471	497,917	140,833	2,684,975	213,645	1,660,280	5,654,121	▲ 785,671	12,767,606
経常収益										
使用料・手数料	197,785				617	34		651		198,436
分担金・負担金・寄附金	94,074	29,369	10,109		909,164		463,471	1,412,113	▲ 5,019	1,501,168
保険料					790,309	160,701	307,385	1,258,395		1,258,395
事業収益		485,371	142,100	24,944				652,415	▲ 7,207	645,208
その他特定行政サービス収入		20,289	4,406	1,256	11,020	2,276	303	39,550		39,550
他会計補助金等			252,379	110,499	102,788	50,351	242,712	758,729	▲ 758,729	
行政サービス収入合計	291,859	535,029	408,994	136,699	1,813,898	213,362	1,013,871	4,121,853	▲ 770,955	3,642,757
(差引) 純行政コスト	7,607,297	▲ 78,558	88,923	4,134	871,077	283	646,409	1,532,268	▲ 14,716	9,124,849

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しない場合があります。

連結純資産変動計算書 内訳表

(単位：千円)

	地方公共団体								相殺消去等 C	純計 (A+B+C) D
	普通会計 A	公営事業会計						(小計) B		
		公営企業会計			その他					
		水道	公共下水道事業	農業集落排水事業	国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険			
期首純資産残高	31,647,875	7,298,770	6,216,664	1,235,698	463,127	2,744	108,401	15,325,404	▲ 2,631,951	44,341,328
純経常行政コスト	▲ 7,607,297	78,558	▲ 88,923	▲ 4,134	▲ 871,077	▲ 283	▲ 646,409	▲ 1,532,268	14,716	▲ 9,124,849
一般財源										
地方税	4,024,810									4,024,810
地方交付税	1,479,285									1,479,285
その他行政コスト充当財源	759,782								▲ 10,628	749,154
補助金等受入	1,501,691	27,715	72,000		893,682		636,586	1,629,983		3,131,674
臨時損益										
災害復旧事業費	▲ 463,639									▲ 463,639
公共資産除売却損益	13,925									13,925
投資損失										
収益事業純損失										
基金の一部を普通会計へ直接繰出し										
出資の受入・新規設立		16,753						16,753	▲ 16,754	▲ 1
資産評価替えによる変動額	▲ 2,112	2,084						2,084		▲ 28
無償受贈資産受入										
その他		▲ 1,320						▲ 1,320	▲ 12,778	▲ 14,098
経費負担割合変更に伴う差額										
期末純資産残高	31,354,320	7,422,560	6,199,741	1,231,564	485,732	2,461	98,578	15,440,636	▲ 2,657,395	44,137,561

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しない場合があります。

連結資金収支計算書内訳表

(単位：千円)

	地方公共団体								相殺消去等 C	純計 (A+B+C) D
	普通会計 A	公営企業会計			公営事業会計			(小計) B		
		水道	公共下水道事業	農業集落排水事業	国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険			
[経常的収支の部]										
人件費	1,571,657	45,195	2,696	3,791			21,216	72,898		1,644,555
物件費	1,968,807	148,935	115,081	29,589		35,692	3,528	49,535	▲ 7,207	2,343,960
社会保障給付	1,188,045					1,741,920		1,578,928		4,508,893
補助金等	744,271	135				848,229	205,697			1,798,332
支払利息	96,810	38,866	88,834	25,606				153,306		250,116
他会計への事務費等充当財源繰出支出	648,611						2,145	8,483	▲ 445,379	213,860
その他支出	494,014	24,035	4,674	6,581		38,160	2,190	74		569,728
支出合計	6,712,215	257,166	211,285	65,567	2,664,001	213,560	1,658,236	5,069,815	▲ 452,586	11,329,444
地方税	4,054,094									4,054,094
地方交付税	1,479,285									1,479,285
国県補助金等	1,371,972					893,682		636,586		2,902,240
使用料・手数料	197,806					626	34			198,466
分担金・負担金・寄附金	93,552	29,369				909,164		463,471	▲ 5,019	1,490,537
保険料						806,032	160,533	306,424		1,272,989
事業収入		484,524	142,034	25,062					▲ 7,207	644,413
諸収入	206,668					11,011	2,276	303		220,258
地方債発行額	667,800									667,800
長期借入金借入額										
短期借入金増加額										
基金取崩額	44,575									44,575
他会計繰入金等			217,703	60,105	102,788	50,351	242,712	673,659	▲ 673,659	
その他収入	528,267	20,289		1,256				21,545	▲ 19,318	530,494
収入合計	8,644,019	534,182	359,737	86,423	2,723,303	213,194	1,649,496	5,566,335	▲ 705,203	13,505,151
経常的収支額	1,931,804	277,016	148,452	20,856	59,302	▲ 366	▲ 8,740	496,520	▲ 252,617	2,175,707
[公共資産整備収支の部]										
公共資産整備支出	310,558	245,464	197,510					442,974		753,532
公共資産整備補助金等支出	161,101									161,101
他会計への建設費充当財源繰出支出	33,960								▲ 33,960	
地方独立行政法人公共資産整備支出										
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出										
地方三公社公共資産整備支出										
第三セクター等公共資産整備支出										
支出合計	505,619	245,464	197,510					442,974	▲ 33,960	914,633
国県補助金等	126,035	23,627	72,000					95,627		221,662
地方債発行額			69,400					69,400		69,400
長期借入金借入額										
短期借入金借入額										
基金取崩額										
他会計負担金等		20,842	1,215					22,057	▲ 22,057	
その他収入	17,256	▲ 1,319	54,895					53,576		70,832
収入合計	143,291	43,150	197,510					240,660	▲ 22,057	361,894
公共資産整備収支額	▲ 362,328	▲ 202,314						▲ 202,314	11,903	▲ 552,739
[投資・財務的収支の部]										
投資及び出資金										
貸付金	206,300									206,300
基金積立額	1,011,220									1,011,220
定額運用基金への繰出支出	254									254
他会計への公債費充当財源繰出支出	324,569								▲ 324,569	
地方債償還額	608,714	95,608	161,910	71,209				328,727		937,441
長期借入金返済額										
短期借入金減少額										
収益事業純支出										
その他支出										
支出合計	2,151,057	95,608	161,910	71,209				328,727	▲ 324,569	2,155,215
国県補助金等	3,684									3,684
貸付金回収額	205,091									205,091
基金取崩額										
地方債発行額	1,300									1,300
長期借入金借入額										
収益事業純収入										
公共資産等売却収入	13,925									13,925
他会計補助金等			33,461	50,394				83,855	▲ 83,855	
その他収入	7,615		▲ 40,172					▲ 40,172	▲ 32,557	
収入合計	231,615		▲ 6,711	50,394				43,683	▲ 83,855	191,443
投資・財務的収支額	▲ 1,919,442	▲ 95,608	▲ 168,621	▲ 20,815				▲ 285,044	240,714	▲ 1,963,772
当年度資金増減額	▲ 349,966	▲ 20,906	▲ 20,169	41	59,302	▲ 366	▲ 8,740	9,162		▲ 340,804
期首資金残高	1,445,362	912,756	39,255	2,069	191,897	2,145	132,081	1,280,203		2,725,565
経費負担割合変更に伴う差額										
期末資金残高	1,095,396	891,850	19,086	2,110	251,199	1,779	123,341	1,289,365		2,384,761

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しない場合があります。